

平成21年度事務事業評価表	担当	建設部 建築住宅課	内線等	2342
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	民間木造住宅耐震補強助成事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)		
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い			

#### 事務事業の内容

対象(受益者)	市が実施した無料耐震診断で1.0未満と判定された旧耐震基準の木造住宅を1.0以上(安全)とする耐震改修工事を実施する住宅所有者に
手 段	耐震改修にかかる工事費の一部(上限60万円)を補助することによって
成果、目標	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震化の促進を図る

#### 成果指標

成果指標名	耐震改修目標達成率	耐震化促進率		
成果指標の説明	耐震改修実施戸数/目標戸数×100	耐震改修延実施件数/耐震化の必要戸数×100 耐震化必要戸数=旧基準木造住宅推計戸数12,500戸×1.0未満住宅割合90.0%=11,250戸		
指標の推移	平成20年度決算(実績)	平成21年度決算(実績)	平成22年度予算(計画)	
成果指標	35.00%	26.67%	100%	
成果指標	0.52	0.55	0.63	

#### 事業の概要

項 目	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
耐震診断戸数	145戸	165戸	200戸
1.0未満の住宅戸数	142戸(97.9%)	159戸(96.4%)	-
耐震改修済戸数(予定戸数)	7戸(20戸)	4戸(15戸)	10戸(10戸)
耐震改修延実施戸数	65戸	69戸	79戸

事業にかかる人工

(単位：人)

H20 人工計	0.35人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H21 人工計	0.35人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級		一般職	0.15人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	4,200	2,400	6,000
	人件費	2,780	2,785	
	合計	6,980	5,185	
財源 内訳	特定財源	2,625	1,500	
	一般財源	4,355	3,685	

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	市民の費用負担があるため、事業の進捗率は低いが、確実に防災に貢献する事業である。
-------------	----	--

必要性

必要性	B 市が実施するのが望ましい
-----	----------------

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
-----	-----------------------------

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
------	-------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	平成18年度から補助対象を判定値0.7未満から1.0未満へ拡大し、併せて県補助金割合が1/2から5/8に増加した。また税制優遇により一定条件のもと、所得税控除、固定資産税減額の措置が図られた。
現在の課題、問題点	耐震改修にあたっては、多額な費用がかかるため、業者との相談協議の際、見積額を見てあきらめる場合が多い。申込者のうち約半数の方は断念する。
今後の改善計画	補助金交付要件としては、まず耐震診断の受診が前提となるため受診申込について戸別勧誘し、制度案内を直接実施し件数の増加を図る。